



2025年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ノバレーゼ 上場取引所 東
 コード番号 9160 URL <https://www.novarese.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 洋基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略本部長 (氏名) 増山 晃年 TEL 03(5524)3344
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	4,159	12.5	△155	—	△243	—	△121	—	△121	—	△111	—
2024年12月期第1四半期	3,696	11.0	△333	—	△394	—	△259	—	△259	—	△263	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	△4.84	—
2024年12月期第1四半期	△10.39	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	34,190	8,739	8,739	25.6
2024年12月期	34,732	8,846	8,846	25.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,224	8.9	263	136.8	75	—	50	—	50	—	2.03
通期	20,505	6.2	1,878	40.4	1,504	54.2	1,008	51.9	1,008	51.9	40.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期1Q	25,000,000株	2024年12月期	25,000,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期1Q	－株	2024年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期1Q	25,000,000株	2024年12月期1Q	25,000,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 経営成績の概況

(1) 当四半期の経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって、緩やかに回復しておりますが、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響や、通商政策などアメリカの政策動向による影響が我が国の景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「Rock your life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」との企業理念のもと、重点施策について取り組みを行ってまいりました。

重点施策の一つである新規出店については、2026年3月には、静岡市駿河区に貸し切り型の婚礼施設「HOMAM(旧マッケンジー邸)」を開業します。

静岡市の「旧マッケンジー住宅及び周辺市有地活用事業」に対し事業提案を行った結果、旧マッケンジー住宅とその周辺の市有地の貸し付けにおいて、当社が優先候補者に選定されました。国の登録有形文化財である静岡市駿河区の歴史的洋館「旧マッケンジー住宅(通称 旧マッケンジー邸)」とその周辺市有地の管理・運営を同市から受託し、カフェラウンジや結婚式場などに再生します。住宅を含む約6,300平米の敷地一帯を「HOMAM(旧マッケンジー邸)」と名づけ、旧マッケンジー邸の建物をそのまま残しながら敷地内に2階建てのレストラン兼イベント会場を新築し、全体を一般開放します。新設する施設は駿河湾の海沿いに立つ眺望の良さを生かした建物で、結婚式場やチャペルとしても利用できるように設計し、施設全体の売上向上を狙います。2025年7月には静岡市駿河区にドレスショップ「エクリュスポーゼ静岡店」を開業し、「HOMAM(旧マッケンジー邸)」の新規受注を開始します。

また、2026年春には、富山県富山市に貸し切り型の婚礼施設「(仮称)アマンダブリッジ」を開業します。富山市が民間事業者のノウハウを活用することで連絡橋周辺広場やフットパスに賑わいを創出することを目的とした「呉羽丘陵フットパス連絡橋周辺広場官民連携事業」に対し出店応募を行った結果、当社を構成員とするグループが設置等予定者に選定されました。今後も官民連携のプロジェクトに積極的に取り組んでまいります。

新たな婚礼受託先として、フランス料理界の巨匠アラン・デュカス氏が統括するレストラン2店で、披露宴の企画運営を行います。婚礼業務を受託したレストランは「ベージュ アラン・デュカス 東京」(東京都中央区/シャネル銀座ビルディング10F)と「ブノワ 京都」(京都市東山区/ザ・ホテル青龍 京都清水 内)です。両店の披露宴やパーティーの企画から、販売、打ち合わせ、当日の演出・施行運営まで、料理および配膳以外の業務全般を担います。

婚礼施設におけるレストラン営業については、親会社であるティーケーピー社および大手旅行代理店との連携強化により宴会の受注件数が増加したこと等により好調に推移しました。これらの施策は、婚礼施設全体の収益性向上のみならず、潜在顧客層との早期接触、リピーターの定着率にも寄与します。集客力が高く実績のあるイベントを定番化しつつ、新しい企画にも積極的にチャレンジすることで、婚礼施設のさらなる稼働率アップへの貢献を図ります。

婚礼施設における新たな施策については、2025年4月から8月にかけて全国25府県の婚礼施設26会場のチャペルでコンサート「恋人たちの聖なる音楽堂」を無料開催します。施設の空き時間を有効活用しながら、今後結婚式を挙げる潜在顧客の開拓を行っております。空間内は、廃棄予定のウェディングドレスを装飾に使い、アートとして有効利用します。ドレスをアートへ有効活用するのは初めてで、SDGsを意識した取り組みとします。そのほか、キャンドルライトなども使いながら、ラブソングに浸れるようなロマンチックで幻想的な空間を演出し、没入感を高めます。

レストラン特化型事業の新規出店については、2025年3月に、東京都港区に米ニューヨークに本店を構えるピザがメインのカジュアルイタリアン「セラフィーナニューヨーク赤坂店」を開業しました。赤坂見附駅から徒歩1分の好立地に、路面店を構えます。内装はシックでモダンなデザインで、店内はテーブル102席とバーカウンター16席を設けております。

また、2025年4月には、銀座の創作和食レストラン「SHARI(シャリ)」ブランドの新店を東京都新宿区に「SHARI 東急歌舞伎町タワー」を開業します。東急歌舞伎町タワーの5階に構えます。西武新宿駅から徒歩1分の好立地で、和モダンなデザイン空間の中に110席(カウンター14席、テーブル96席)を設けます。

海外市場の新たな進出先として、成長著しいベトナムに現地法人を設立いたします。レストラン特化型事業の新規出店およびコンサルティング等の事業規模拡大に向けた取り組みを進め、将来的にはブライダル事業への展開を目的としております。既存事業であるブライダル事業およびレストラン特化型事業における収益基盤の拡大および収益性の向上に努めつつ、ブライダル業界の枠を超え、より多くのお客様へ高付加価値なサービスを提供できる存在となることを目指しております。

ブライダル事業における婚礼プロデュース部門の受注活動については、受注率の改善により好調に推移しました。その結果、受注組数は1,348組(前年同期比8.2%増)、受注残組数は3,514組(前年同期比8.1%増)となりました。また、受注残組数の前年同期比増減率については、当期の受注組数の増加により前第1四半期連結会計期間末と比較すると、15.1ポイント改善(前第1四半期連結会計期間末は7.0%減)しております。

売上収益については、施行数および施行単価の増加による婚礼施行にかかる売上増加やレストラン特化型事業の一般飲食にかかる売上の増加等により、当第1四半期連結累計期間の売上収益は4,159百万円(前年同期比12.5%増)となりました。また、新規出店に伴う採用費およびの消耗品費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失は155百万円(前年同期は333百万円の損失)、税引前四半期損失243百万円(前年同期は394百万円の損失)、四半期損失121百万円(前年同期は259百万円の損失)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における当社グループの店舗数は以下のとおりとなります。

セグメント	ブライダル事業			レストラン 特化型事業
	ゲストハウス	ドレスショップ	その他	
国内	36	24	3	10
海外	—	—	1	—

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ブライダル事業)

ブライダル事業においては、前第1四半期連結累計期間と比較すると、施行数および施行単価の増加による婚礼施行にかかる売上増加、婚礼施設での宴会や一般飲食の需要も回復傾向にあることから、売上収益は3,853百万円(前年同期比11.8%増)となりました。利益面では、前期に開業した新店に係る固定費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことから、セグメント利益は177百万円(前年同期は70百万円の損失)となりました。

(レストラン特化型事業)

レストラン特化型事業においては、前連結会計年度に開業した「創作Dining SHARI流川」および「Cafe&Bar BACCANO」が当四半期を通じて寄与したことおよびインバウンド需要や法人宴会の増加および接待利用や一般飲食が好調に推移したことから、売上収益は306百万円(前年同期比22.6%増)となりました。利益面では、新店出店に係る採用費および消耗品費などの開業費用の増加があったことから、セグメント損失は21百万円(前年同期は11百万円の利益)となりました。

(2) 当四半期の財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は34,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ541百万円減少いたしました。主な要因は、前連結会計年度の未払法人所得税の支払等により現金及び現金同等物が425百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は25,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ434百万円減少いたしました。主な要因は、顧客からの契約負債が390百万円増加したものの、前連結会計年度の未払法人所得税の支払により548百万円、前連結会計年度の未払消費税等の支払や未払賞与の減少によりその他の流動負債が359百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本総額は8,739百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円減少いたしました。主な要因は、四半期損失を121百万円計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。なお、将来の利益剰余金を原資とする配当等を可能な状態にするとともに、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的に、資本剰余金を4,754百万円減少させ、同額を利益剰余金に振り替え、欠損補填を行っております。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,122百万円となり前連結会計年度末に比べ425百万円の減少(前連結会計年度末比12.0%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は134百万円となりました。主な要因は、減価償却費及び償却費を597百万円計上したものの、法人所得税の支払額が551百万円、税引前四半期損失を243百万円計上したことによるものであり

ます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は320百万円となりました。主な要因は、2025年新規出店および既存店に係る有形固定資産の取得による支出が290百万円および無形資産の取得による支出が34百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は31百万円となりました。要因は、短期借入金の純減額が250百万円、長期借入金の返済による支出が241百万円および建物等の賃貸借に係るリース負債の返済による支出が241百万円あったものの、長期借入金による収入が765百万円あったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの事業を取り巻く環境については、厚生労働省「人口動態統計」2024年速報値によると年間婚姻組数は50万組程度となる見込みであり、コロナ禍前2019年の約60万組(同「人口動態統計」)から大きく減少した状態が継続しております。このような状況の中、アイテム等を内製化している強みを活かし、高付加価値商品の開発や効率化を推進してまいります。既存店においては、顧客志向を的確に捉えた機動的な改装により魅力的な施設維持を図ります。また、自社独自のイベントの開催や自社開発のWEB招待状の販売等を実施により集客および受注の強化を図ってまいります。婚礼施設における一般飲食営業では期間限定イベントの開催や大手旅行代理店との提携強化、ティーケーピー社からの法人宴会等の送客により平日稼働や認知度の向上を図ってまいります。

これらの取り組みにより、当連結会計年度の売上収益は20,505百万円、営業利益は1,878百万円、税引前利益は1,504百万円、当期利益は1,008百万円を見込んでおります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,548,313	3,122,375
営業債権及びその他の債権	463,922	440,501
棚卸資産	255,805	298,759
その他の金融資産	18,730	18,691
その他の流動資産	95,055	101,214
流動資産合計	4,381,828	3,981,541
非流動資産		
有形固定資産	16,050,968	15,740,339
のれん	11,203,452	11,203,452
無形資産	85,386	113,315
持分法で会計処理されている投資	30,748	52,363
その他の金融資産	1,052,553	1,047,612
繰延税金資産	1,898,095	2,023,961
その他の非流動資産	29,090	27,751
非流動資産合計	30,350,295	30,208,795
資産合計	34,732,123	34,190,337

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,701,148	1,747,944
契約負債	1,223,581	1,614,114
借入金	4,181,648	4,029,474
その他の金融負債	1,000,594	978,532
引当金	76,112	76,112
未払法人所得税等	551,570	3,407
その他の流動負債	910,507	550,635
流動負債合計	9,645,162	9,000,221
非流動負債		
借入金	9,347,393	9,783,007
その他の金融負債	5,432,741	5,206,536
引当金	1,342,462	1,347,820
その他の非流動負債	117,624	113,525
非流動負債合計	16,240,221	16,450,889
負債合計	25,885,383	25,451,110
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,150,000	1,395,527
利益剰余金	2,529,837	7,163,287
その他の資本の構成要素	66,901	80,411
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,846,739	8,739,226
資本合計	8,846,739	8,739,226
負債及び資本合計	34,732,123	34,190,337

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
	千円	千円
売上収益	3,696,322	4,159,999
売上原価	△1,747,445	△1,932,433
売上総利益	1,948,876	2,227,565
販売費及び一般管理費	△2,285,552	△2,384,587
その他の収益	8,707	3,463
その他の費用	△6,005	△1,520
営業損失(△)	△333,974	△155,078
金融収益	14,810	3,541
金融費用	△84,882	△114,199
持分法による投資損益(△は損失)	9,564	22,059
税引前四半期損失(△)	△394,481	△243,678
法人所得税費用	134,624	122,655
四半期損失(△)	△259,856	△121,022
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△259,856	△121,022
四半期損失(△)	△259,856	△121,022
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△10.39	△4.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
	千円	千円
四半期損失(△)	△259,856	△121,022
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,985	9,727
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	—	△444
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,985	9,282
税引後その他の包括利益	△3,985	9,282
四半期包括利益	△263,842	△111,740
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△263,842	△111,740
四半期包括利益	△263,842	△111,740

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成 要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2024年1月1日時点の残高	100,000	6,150,000	1,865,936	62,027	8,177,964	8,177,964
四半期損失(△)	—	—	△259,856	—	△259,856	△259,856
その他の包括利益	—	—	—	△3,985	△3,985	△3,985
四半期包括利益合計	—	—	△259,856	△3,985	△263,842	△263,842
株式報酬	—	—	—	4,226	4,226	4,226
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	4,226	4,226	4,226
2024年3月31日時点の残高	100,000	6,150,000	1,606,079	62,268	7,918,348	7,918,348

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成 要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2025年1月1日時点の残高	100,000	6,150,000	2,529,837	66,901	8,846,739	8,846,739
四半期損失(△)	—	—	△121,022	—	△121,022	△121,022
その他の包括利益	—	—	—	9,282	9,282	9,282
四半期包括利益合計	—	—	△121,022	9,282	△111,740	△111,740
株式報酬	—	—	—	4,226	4,226	4,226
利益剰余金への振替	—	△4,754,472	4,754,472	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△4,754,472	4,754,472	4,226	4,226	4,226
2025年3月31日時点の残高	100,000	1,395,527	7,163,287	80,411	8,739,226	8,739,226

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△394,481	△243,678
減価償却費及び償却費	604,981	597,901
金融収益	△14,810	△3,541
金融費用	84,882	114,199
持分法による投資損益(△は益)	△9,564	△22,059
固定資産除却損	5,281	1,502
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	22,393	18,471
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,469	△43,272
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	128,249	42,199
契約負債の増減額(△は減少)	252,565	390,559
未払消費税等の増減額(△は減少)	△139,699	△185,577
その他	△166,972	△178,588
小計	370,355	488,116
利息の受取額	483	1,722
利息の支払額	△61,274	△72,394
法人所得税の支払額	△349,180	△551,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,617	△134,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△390,391	△290,364
有形固定資産の売却による収入	850	—
無形資産の取得による支出	△6,807	△34,758
貸付けの回収による収入	5,110	4,650
差入保証金の差入れによる支出	△1,100	△173
差入保証金の回収による収入	501	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,836	△320,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	975,001	△250,000
長期借入れによる収入	723,827	765,000
長期借入金の返済による支出	△109,762	△241,921
リース負債の返済による支出	△231,668	△241,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,357,396	31,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,884	△2,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	933,827	△425,938
現金及び現金同等物の期首残高	1,719,405	3,548,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,653,233	3,122,375

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており、「ブライダル事業」および「レストラン特化型事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブライダル事業」は、挙式・披露宴の企画立案、運営および婚礼衣裳のレンタル、販売ならびに婚礼飲食の提供を主な事業としております。

「レストラン特化型事業」は、宴会・一般飲食(ランチ・ディナー)の提供を主な事業としております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益であります。

なお、セグメント間の内部取引価格は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日 至2024年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	3,445,975	250,346	3,696,322	—	3,696,322
セグメント間収益	326	4,255	4,581	△4,581	—
計	3,446,301	254,602	3,700,903	△4,581	3,696,322
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△70,019	11,066	△58,952	△275,021	△333,974
金融収益					14,810
金融費用					△84,882
持分法投資利益					9,564
税引前四半期損失(△)					△394,481

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日 至2025年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	ブライダル事業	レストラン 特化型事業	計		
	千円	千円	千円		
売上収益					
外部収益	3,853,088	306,910	4,159,999	—	4,159,999
セグメント間収益	369	3,078	3,448	△3,448	—
計	3,853,457	309,989	4,163,447	△3,448	4,159,999
セグメント利益又はセグメント損失(△)	177,129	△21,975	155,154	△310,233	△155,078
金融収益					3,541
金融費用					△114,199
持分法投資利益					22,059
税引前四半期損失(△)					△243,678

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去および各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。